

計量テキスト分析でみる里地里山政策と課題認識の時系列変化

-自然に根ざした解決策としての里地里山保全・活用政策研究の予備検討-

Time-series changes in satoyama policy and issue perceptions analyzed by text-mining

○吉川 圭子*

YOSHIKAWA, Keiko

1. はじめに

気候変動と生物多様性損失という2つの危機への対応が国際的に緊急度を増す中、社会課題解決に重点を置いた「自然に根ざした解決策(NbS)」への着目度が高まっている。

こうした流れを受け、都市近郊を含む各地域で、防災や炭素固定への貢献、地域のつながり強化など、社会課題解決の文脈での新たな里地里山保全・活用活動が期待される。

本研究では、国の行政計画において、里地里山の保全・活用がどのような課題認識で行われてきたか、特に「課題解決」「NPO・NGO」「社会関係資本」等のトピックに着目して、キーワードの時系列変化をKH Coder 3(樋口2020)を用いた計量テキスト分析により調査した。これは、今後、地域の社会課題解決に一番の重点を置きつつ里地里山を保全・活用する視点(すなわち自然に根ざした解決策の視点)から里地里山保全・活用政策立案を考える上で、一つの手がかりを与えるものと考えている。

2. 分析方法

里地里山の保全・活用に関する国の行政文書は複数あるが、その一つが生物多様性国家戦略である。先行研究(秋山ら, 2018)では、全5回の生物多様性国家戦略をKH Coder2.00(樋口2004, 2014)を用いて分析し、国家戦略において中心となる話題が、「野生生物」から「自然環境」、そして「人間社会」へと変遷していること、また、「種」や「遺伝子」に関する言及が減少する一方で、「生態系サービス」への言及頻度が急激に増加していることを明らかにした。当該戦略は、1995年の第1回から3年程度の短いスパンで4回改定された後、2013年以降は改定がなく、最近の動向分析には不足している。このため、本研究では、里山に関係する他の環境省関係の行政文書として、2020年度に約50年ぶりに改定された自然環境保全基本方針、2010年の里地里山保全活用計画、第1次から第5次の環境基本計画の自然環境政策関係の項並びに2018年及び2021年に策定された気候変動適応計画の自然生態系の項を生物多様性国家戦略と合わせて分析対象とし、KH Coder 3(樋口2020)を用いて、社会課題に関係する複数のトピックを示すキーワード群をコーディングし、出現頻度の変化を5年区切りの年代別及び計画種類別にクロス集計した。

* 千葉商科大学大学院政策研究科
Graduate School of Policy Studies, Chiba University of Commerce
〒272-8512 千葉県市川市国府台 1-3-1 E-mail: c250001@st.cuc.ac.jp

3. 分析結果

2. で述べた5種15本の行政計画について、トピックごとにクロス集計した結果を図1に示す。「地域資源」及び「災害」というトピックは、1970年代に既に登場しており、最近改めて言及が増えている状況にある。トピック「自然活用」は1995年代からの登場で、出現頻度はほぼ横ばいだが、トピック「課題解決」や個別課題に着目したトピックは2020年代にかけ微増している。また、「NGO・NPO」「協働枠組（活動の認定制度など）」について

は、1995年代の計画から登場し、特に2000-2010年代の計画で多く言及されている一方、2020年代には減少している。一方、計画種別のトピック分析を見ると、自然環境保全基本方針はNGO・NPOや協働枠組についての言及を全く含まない点で特徴的である。

4. 結論

分析前の想定では、「地域資源」「自然活用」については近年浮上したトピックと推定していたが、計量テキスト分析からの解析では、地域資源は70年代、自然活用は90年代に既に発想があったことが分かる。一方、「課題解決」や「災害」などの個別課題は、2020年代にかけて微増傾向にあり。「自然に根ざした解決策(NbS)」への着目度の高まりを裏付けているように思われる。

一方、「NGO・NPO」「協働枠組」が2000～2010年代をピークに減退している件は、今後、さらに解析を進めたい点である。自然環境保全を最優先に掲げた活動より、脱炭素、福祉、災害、社会関係資本充実などを志向する活動の方が幅広い層の関心・参画を得られるのではと個人的体験から推測しており、民間活動や社会関係資本に関する政策動向の分析が重要と考えている。具体的には、今回取り上げられなかった他省庁の行政計画や地方条例などにもスコープを広げ、保全活動の現状や計画に基づく施策の効果分析を試みたい。

参考文献

IUCN (2021). 自然に根ざした解決策に関する IUCN 世界標準の利用ガイダンスー自然に根ざした解決策の検証、デザイン、規模拡大に関するユーザーフレンドリーな枠組み. 初版. グラン、スイス: IUCN. (日本語翻訳版)

樋口耕一(2020), 『社会調査のための計量テキスト分析 第2版』ナカニシヤ出版.

秋山 辰穂, 水島 希, 標葉 隆馬(2018). 生物多様性国家戦略の定量分析: 内容の変遷と施策の偏り. 保全生態学研究 23 (2), 187-198.

図1 トピック別・年代別出現頻度

